

# 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 13 日

上場会社名 株式会社誠建設工業 上場取引所 大証二部  
 コード番号 8995 URL <http://www.makoto-gr.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 一誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中村 剛司 TEL (072-234-8410)  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,971	9.2	111	46.1	85	55.0	40	57.7
18年9月中間期	3,273	2.0	207	22.8	188	12.9	96	8.8
19年3月期	7,824		639		601		342	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	2,032	83		
18年9月中間期	4,802	74		
19年3月期	17,039	95		

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 百万円 18年9月中間期 百万円 19年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	7,295		2,158		29.6	107,277	08	
18年9月中間期	5,172		1,965		38.0	97,704	94	
19年3月期	6,516		2,199		33.8	109,322	51	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,158百万円 18年9月中間期 1,965百万円 19年3月期 2,199百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,339		23		980		614	
18年9月中間期	70		187		226		696	
19年3月期	350		253		871		997	

## 2. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	1,000	00	2,500	00	3,500	00
20年3月期					2,500	00
20年3月期(予想)			2,500	00		

## 3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,235	7.5	341	46.8	289	51.9	158	54.0	7,846	62

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 20,120株 18年9月中間期 20,120株 平成19年3月期 20,120株

期末自己株式数

19年9月中間期 株 18年9月中間期 株 平成19年3月期 株

(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,873	9.1	119	42.9	98	48.9	61	44.7
18年9月中間期	3,162	2.8	209	22.2	193	11.1	110	1.4
19年3月期	7,557		574		542		312	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	3,036	51
18年9月中間期	5,494	27
19年3月期	15,548	47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	7,213		2,105		29.2	104,639	12	
18年9月中間期	5,114		1,936		37.9	96,246	31	
19年3月期	6,392		2,126		33.3	105,680	86	

(参考)自己資本 19年9月中間期 2,105百万円 18年9月中間期 1,936百万円 19年3月期 2,126百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	7,051	6.7	329	42.7	289	46.7	170	45.8	8,432	70

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成19年11月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が好調に推移したことにより、設備投資が引続いて増加基調であるなど、景気は緩やかな回復を続けたものの、個人消費など一部に弱さが見られるなど、原油価格上昇による原材料価格の高騰やアメリカ経済の不安定さもあり、先行きが不透明な状況になってまいりました。

不動産業界におきましては、平成19年9月公表された2007年基準地価調査において、住宅地部門の三大都市圏で4.0%の上昇、大阪圏では2.9%の上昇と、地価の上昇が続いている状況下の中、土地仕入環境も厳しい状況になってまいりました。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に、地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

しかしながら、当中間連結会計年度においては、堺市南区御池台の105区画の分譲用地の開発工事の遅れがあったこと、ならびに平成19年6月に施行された改正建築基準法による建築確認審査の厳格化の影響を受け、建築着工ならびに販売の遅れがあり、売上高が前年同期の実績及び当初予想を下回ることとなりました。利益面におきましても、売上高の低迷、ならびに土地仕入原価の上昇の影響もあり、前年同期の実績及び当初予想を下回ることとなりました。

このような諸要因から、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,971百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益111百万円（前年同期比46.1%減）、経常利益85百万円（前年同期比55.0%減）、中間純利益40百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

（戸建分譲住宅事業）

戸建分譲住宅事業におきましては、「建売住宅」、当社以外の不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。中でも建売住宅は良質な土地、品質重視の住宅に流行の建築を施す基本方針で取り組み、お客様の満足度を高める当社グループの中核事業であります。

しかしながら、売上高の低迷により、当中間連結会計期間の売上高は2,873百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

（不動産仲介事業）

不動産仲介事業におきましては、連結子会社4社が営業部門を担当しており、主として親会社である当社の建築した建売住宅の販売仲介業務を展開しております。また、連結子会社各社に建売住宅の販売責任を持たせております。

当社グループの経営理念である「快適な居住空間の提供をお手伝い」に基づき顧客第一主義に徹し、地域に密着した宣伝・販売活動を行いました。

しかしながら、親会社である当社の建築着工ならびに販売の遅れがあり、売上高は97百万円（13.6%減）となりました。

当期の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、高水準の企業収益や所得の改善により、景気は緩やかな回復が継続するものの、米国のサブプライムローン問題及び原油価格の高騰などの先行きに不透明な要因も多く、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような経営環境の下、当社グループにおきましては、地域に密着した宣伝・販売活動を行い、高品質低価格な建売住宅の供給を行うことで、業績向上に邁進する所存であります。

下期におきましても、厳しい経営環境が予想されますが、戸建分譲においては、「高品質」+「低価格」の住宅を提供する顧客第一主義を徹底するとともに、当社グループ一丸となり、販売強化に注力いたします。また、注文住宅においては、住宅展示場3店舗を有効的に活用し、建替え・リフォーム工事の受注増強を図ります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、平成19年11月9日付け発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」とおり、次のとおり予定しております。

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	平成20年3月期予想 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	7,824百万円	7,235百万円	589百万円	7.5%
営業利益	639百万円	341百万円	299百万円	46.8%
経常利益	601百万円	289百万円	311百万円	51.9%
当期純利益	342百万円	158百万円	184百万円	53.9%

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は7,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ778百万円増加しました。

流動資産は6,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ827百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金は374百万円減少しましたが、たな卸資産が1,229百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円の減少となりました。

流動負債は4,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,165百万円の増加となりました。主な要因は、一年以内返済予定の長期借入金の増加1,140百万円、短期借入金の増加1,229百万円等であります。固定負債は785百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,346百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の減少1,197百万円等によるものであります。

純資産は2,158百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円の減少となりました。主な要因は、中間純利益の増加40百万円に対し配当金の支払い150百万円、その他有価証券評価差額金の減少31百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.8%から29.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、「財務活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を「営業活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ382百万円減少し、614百万円となりました。

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として、税金等調整前当期純利益94百万円等により資金を得ましたが、たな卸資産の増加額1,228百万円等により差引1,339百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として、定期預金の払戻による収入79百万円により資金を得ましたが、定期預金の預入による支出95百万円、投資有価証券の取得による支出5百万円等により差引23百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として、社債の償還による支出138百万円、長期借入金の返済による支出57百万円等により資金を使用しましたが、短期借入金の純増額により1,226百万円の資金を得た結果、差引980百万円の収入となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	23.4	39.7	38.0	33.8	29.6
時価ベースの自己資本比率(%)		83.4	62.2	43.2	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	229.9	52.0			
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	1,117.0	2,231.6			

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数により算出しております。なお当社株式は、平成18年2月17日から上場しておりますので、平成18年3月期中間における時価ベースの自己資本比率につきましては、該当事項はありません。
- 3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。
- 4.キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。
- 5.平成19年3月期中間、期末及び平成20年3月期中間は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、株主への利益配当を安定かつ継続的に実施することを利益配分の基本方針と位置付け、これを実践していく考えであります。また、平成20年3月期の配当金につきましては、1株当たり2,500円の期末配当金を予定しております。

なお、内部留保金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び将来の事業展開に充当し、株主各位の安定的な利益確保を図る所存であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である建築の技術者集団として「より良い家をより安く提供する」を基本方針として、新しい価値を創造するトータルハウジングを目指してまいりました。

当社グループは、大阪南エリア（堺市）を地盤に事業展開して、土地の仕入、設備の調達、設計、施行、販売までを完結する一貫体制をとり、そこから生まれる「高品質」＋「低価格」の住宅を提供する顧客第一主義に徹し、顧客の満足度を高め、社会的評価の高い企業となることに邁進してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは財務体質の強化と収益性の向上を経営目標としており、売上高総利益率 15%以上確保することを目標としております。

当中間期の売上高総利益率は、16.4%でありました。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの営業地域である堺市の住宅地の地価公示は平均価格で前年比2.9%上昇しております。

当地域における分譲用地の仕入状況は、同業他社との競合もあり依然として厳しいですが、地元密着路線が徐々に浸透し、採算の取れる優良な中型開発物件の情報が増加してきており、先々土地仕入も順調に推移すると思われまます。

このような状況下、当社グループといたしましては、堺市を中心に地元密着路線を貫き、品質の重視、安全性に重点を置いた住宅創りに専念し、顧客第一主義に徹した住宅販売の展開を図ってまいります。

また、堺市に隣接する松原市の販売子会社の営業所を活用し、当地の土地情報、建売販売価格等のリサーチを充実させ、徐々に営業エリアを拡大していく計画であります。

注文住宅部門では堺市にある展示場3店舗を基盤に、他市への新設を展望し、「直に見る安全性・高品質」を売り物に注文住宅の受注増強と戸建分譲の販売促進ツールとしての活用を図り、将来は戸建分譲と注文住宅の2本柱で事業拡大を図っていく所存であります。

### (4) 会社の対処すべき課題

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「会社の対処すべき課題」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	932,367		887,873		1,262,703	
2		受取手形及び 完成工事未収入金			455,272			
3		完成工事未収入金	193,539				499,902	
4	2	たな卸資産	2,845,760		4,736,328		3,507,225	
5		その他	77,831		115,525		97,956	
		貸倒引当金	1,161		2,719		2,998	
		流動資産合計	4,048,337	78.3	6,192,279	84.9	5,364,789	82.3
固定資産								
1		有形固定資産						
	1,2	(1) 建物及び構築物	222,467		245,720		256,085	
	2	(2) 土地	388,759		476,776		476,776	
	1	(3) その他	113,293		18,813		20,692	
		有形固定資産合計	724,519	14.0	741,310	10.1	753,554	11.6
2		無形固定資産						
		(1) のれん	14,480		13,697		14,089	
		(2) 電話加入権	127		127		127	
		無形固定資産合計	14,607	0.3	13,825	0.2	14,216	0.2
3		投資その他の資産						
	2	(1) 投資有価証券	308,966		279,299		327,268	
		(2) その他	80,525		72,611		61,419	
		貸倒引当金	4,527		4,310		4,401	
		投資その他の資産 合計	384,964	7.4	347,601	4.8	384,286	5.9
		固定資産合計	1,124,092	21.7	1,102,736	15.1	1,152,057	17.7
		資産合計	5,172,429	100.0	7,295,016	100.0	6,516,846	100.0



(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,273,156	100.0		2,971,090	100.0		7,824,711	100.0
売上原価			2,710,019	82.8		2,483,744	83.6		6,430,380	82.2
売上総利益			563,136	17.2		487,346	16.4		1,394,331	17.8
販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		45,842			44,721			93,738		
2 給与手当		75,693			70,646			157,480		
3 賞与引当金繰入額		2,134			4,112			2,284		
4 法定福利費		15,691			16,885			29,061		
5 販売手数料		18,150			23,915			36,510		
6 広告宣伝費		59,083			94,485			135,144		
7 租税公課		35,741			25,152			79,012		
8 支払手数料		48,702			45,001			112,444		
9 減価償却費		10,513			11,108			22,274		
10 のれん償却額					391			782		
11 貸倒引当金繰入額		384			558			1,068		
12 その他		43,848	355,786	10.9	38,649	375,628	12.6	84,592	754,394	9.6
営業利益			207,350	6.3		111,717	3.8		639,937	8.2
営業外収益										
1 受取利息		101			335			228		
2 受取配当金		3,343			4,561			5,502		
3 受取賃貸料		1,748			7,375			6,318		
4 雑収入		1,430	6,622	0.2	3,797	16,070	0.5	5,367	17,416	0.2
営業外費用										
1 支払利息		18,632			26,883			40,061		
2 社債発行費		1,459						1,459		
3 社債保証料		4,295			3,334			8,091		
4 雑支出		595	24,983	0.7	12,536	42,754	1.4	6,691	56,304	0.7
経常利益			188,989	5.8		85,033	2.9		601,049	7.7
特別利益										
1 受取保険金	1					9,057	0.3			
特別損失										
1 固定資産除却損	1		135	0.0					351	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			188,854	5.8		94,090	3.2		600,698	7.7
法人税、住民税 及び事業税		87,336			46,501			258,647		
法人税等調整額		4,887	92,223	2.8	6,689	53,190	1.8	793	257,854	3.3
中間(当期)純利益			96,631	3.0		40,900	1.4		342,843	4.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	578,800	317,760	1,001,579	1,898,139
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			50,300	50,300
中間純利益			96,631	96,631
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			46,331	46,331
平成18年9月30日残高(千円)	578,800	317,760	1,047,910	1,944,470

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	67,307	67,307	1,965,447
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			50,300
中間純利益			96,631
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	45,955	45,955	45,955
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	45,955	45,955	376
平成18年9月30日残高(千円)	21,352	21,352	1,965,823

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	578,800	317,760	1,274,003	2,170,563
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			50,300	50,300
中間純利益			40,900	40,900
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			9,399	9,399
平成19年9月30日残高(千円)	578,800	317,760	1,264,603	2,161,163

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	29,005	29,005	2,199,568
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			50,300
中間純利益			40,900
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	31,754	31,754	31,754
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	31,754	31,754	41,154
平成19年9月30日残高(千円)	2,748	2,748	2,158,414

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	578,800	317,760	1,001,579	1,898,139
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			70,420	70,420
当期純利益			342,843	342,843
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)			272,423	272,423
平成19年3月31日残高(千円)	578,800	317,760	1,274,003	2,170,563

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	67,307	67,307	1,965,447
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			70,420
当期純利益			342,843
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	38,302	38,302	38,302
連結会計年度中の変動額合計(千円)	38,302	38,302	234,121
平成19年3月31日残高(千円)	29,005	29,005	2,199,568

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		188,854	94,090	600,698
減価償却費		12,202	14,473	27,071
のれん償却額		391	391	782
社債発行費		1,459		1,459
貸倒引当金の増加額(又は減少額( ))		337	370	1,373
賞与引当金の増加額(又は減少額( ))		66	415	122
完成工事補償引当金の減少額( )		19	36	1,644
受取利息及び受取配当金		3,444	4,897	5,731
支払利息		18,632	31,597	40,061
固定資産除却損		135		351
売上債権の減少額(又は増加額( ))		39,302	44,630	267,060
たな卸資産の増加額( )		233,037	1,228,810	894,503
仕入債務の増加額		15,004	39,750	283,424
前渡金の減少額(又は増加額( ))		16,290	27,080	15,980
前受金の増加額(又は減少額( ))		15,780	2,400	2,720
未成工事受入金の増加額(又は減少額( ))		13,941	78,835	94,577
その他		5,609	24,295	12,816
小計		79,478	1,141,377	92,940
利息及び配当金の受取額		3,444	4,897	5,731
利息の支払額		17,466	31,485	38,940
法人税等の支払額		136,308	171,474	223,855
営業活動によるキャッシュ・フロー		70,852	1,339,439	350,005
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		125,651	95,380	97,505
定期預金の払戻による収入		109,387	79,428	64,387
投資有価証券の取得による支出		54,859	5,580	60,256
有形固定資産の取得による支出		113,458	2,522	157,578
その他		3,006	589	2,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		187,588	23,464	253,012
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		441,636	1,226,656	122,636
長期借入れによる収入		50,000		1,210,000
長期借入金の返済による支出		160,130	57,304	197,434
社債の発行による収入		98,540		98,540
社債の償還による支出		153,500	138,500	292,000
配当金の支払額		49,978	50,230	70,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		226,568	980,621	871,627
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額( ))		31,872	382,282	268,610
現金及び現金同等物の期首残高		728,527	997,137	728,527
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	696,655	614,855	997,137

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 株誠ホームサービス 株誠住宅センター 株誠エステート 株誠コーポレーション</p> <p>(2) 非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 株誠ホームサービス 株誠住宅センター 株誠エステート 株誠コーポレーション</p> <p>(2) 非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 株誠ホームサービス 株誠住宅センター 株誠エステート 株誠コーポレーション</p> <p>(2) 非連結子会社名 該当事項はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 たな卸資産 個別法による原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理の方法 社債発行費 発行時に全額費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理の方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理の方法 社債発行費 発行時に全額費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内当期の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項                      請負工事収入の計上基準                      工事完成基準によっております。</p> <p>消費税等の処理方法                      税抜き方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項                      請負工事収入の計上基準                      同左</p> <p>消費税等の処理方法                      同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項                      請負工事収入の計上基準                      同左</p> <p>消費税等の処理方法                      同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,965,823千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,199,568千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「一年以内償還予定の社債」(前中間連結会計期間247,000千円)については、負債純資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「社債保証料」(前中間連結会計期間3,772千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 90,053千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 117,441千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 103,143千円
2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 37,009千円	現金及び預金 37,037千円	現金及び預金 37,013千円
たな卸資産 907,459千円	たな卸資産 2,622,498千円	たな卸資産 1,574,095千円
建物及び構築物 200,900千円	建物及び構築物 208,782千円	建物及び構築物 217,573千円
土地 305,108千円	土地 362,180千円	土地 362,180千円
建設仮勘定 57,158千円	計 3,230,500千円	計 2,190,863千円
計 1,507,636千円		
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 851,100千円	短期借入金 1,736,600千円	短期借入金 532,100千円
一年以内返済予定の長期借入金 74,608千円	一年以内返済予定の長期借入金 1,219,292千円	一年以内返済予定の長期借入金 79,292千円
長期借入金 219,800千円	長期借入金 140,508千円	長期借入金 1,337,812千円
計 1,145,508千円	計 3,096,400千円	計 1,949,204千円
3 受取手形裏書譲渡高 281,679千円	3 受取手形裏書譲渡高 334,954千円	3 受取手形裏書譲渡高 163,941千円
4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。	4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。	4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。
支払手形 81,394千円	支払手形 74,049千円	支払手形 76,340千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 固定資産除却損の内訳 その他 135千円		1 固定資産除却損の内訳 その他 351千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,120			20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	20,120	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,120			20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,120			20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	20,120	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,300	2,500	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等額の間中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係  (平成18年9月30日)	1 現金及び現金同等額の間中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係  (平成19年9月30日)	1 現金及び現金同等額の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成19年3月31日)
現金及び 預金勘定 932,367千円	現金及び 預金勘定 902,373千円	現金及び 預金勘定 1,262,703千円
預入期間 3ヶ月超の 定期預金 235,711千円	預入期間 3ヶ月超の 定期預金 287,517千円	預入期間 3ヶ月超の 定期預金 265,565千円
現金及び 現金同等物 696,655千円	現金及び 現金同等物 614,855千円	現金及び 現金同等物 997,137千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

同上

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

同上

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>5,460</td> <td>2,365</td> <td>3,094</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具及び備品)	5,460	2,365	3,094	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>6,974</td> <td>2,763</td> <td>4,211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具及び備品)	6,974	2,763	4,211	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>6,974</td> <td>2,066</td> <td>4,908</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具及び備品)	6,974	2,066	4,908
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他(工具器具及び備品)	5,460	2,365	3,094																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他(工具器具及び備品)	6,974	2,763	4,211																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
その他(工具器具及び備品)	6,974	2,066	4,908																							
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,138千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,094千円	1年超	2,043千円	合計	3,138千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,391千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,869千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,260千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,391千円	1年超	2,869千円	合計	4,260千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,567千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,948千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,380千円	1年超	3,567千円	合計	4,948千円						
1年以内	1,094千円																									
1年超	2,043千円																									
合計	3,138千円																									
1年以内	1,391千円																									
1年超	2,869千円																									
合計	4,260千円																									
1年以内	1,380千円																									
1年超	3,567千円																									
合計	4,948千円																									
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>545千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22千円</td> </tr> </table>	支払リース料	564千円	減価償却費相当額	545千円	支払利息相当額	22千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>697千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37千円</td> </tr> </table>	支払リース料	725千円	減価償却費相当額	697千円	支払利息相当額	37千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,263千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,218千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>61千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,263千円	減価償却費相当額	1,218千円	支払利息相当額	61千円						
支払リース料	564千円																									
減価償却費相当額	545千円																									
支払利息相当額	22千円																									
支払リース料	725千円																									
減価償却費相当額	697千円																									
支払利息相当額	37千円																									
支払リース料	1,263千円																									
減価償却費相当額	1,218千円																									
支払利息相当額	61千円																									
<p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の利息配分については、利息法によっております。</li> </ul>	<p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>支払利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	198,271	226,922	28,651
その他	74,686	82,043	7,356
計	272,958	308,966	36,008

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	209,068	194,232	14,835
その他	74,867	85,066	10,199
計	283,935	279,299	4,635

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	203,668	242,189	38,521
その他	74,686	85,078	10,391
計	278,354	327,268	48,913

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

同上

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

同上

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	97,704円94銭	107,277円08銭	109,322円51銭
1株当たり中間 (当期)純利益	4,802円74銭	2,032円83銭	17,039円95銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産 の部の合計額(千円)	1,965,823	2,158,414	2,199,568
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,965,823	2,158,414	2,199,568
差額の主な内訳			
普通株式の発行済株式数(株)	20,120	20,120	20,120
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	20,120	20,120	20,120

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間連結損益計算書 (連結損益計算書)上の 中間(当期)純利益(千円)	96,631	40,900	342,843
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	96,631	40,900	342,843
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120	20,120	20,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	779,853		708,300		1,056,071	
2	受取手形				168,465			
3	完成工事未収入金		193,539		286,695		499,902	
4	販売用不動産	2	1,477,926		1,732,420		1,184,909	
5	仕掛販売用不動産	2	1,278,046		2,956,186		2,192,128	
6	未成工事支出金		91,218		51,962		130,187	
7	その他		76,930		110,416		80,249	
	貸倒引当金		1,161		2,719		2,998	
	流動資産合計		3,896,353	76.2	6,011,728	83.3	5,140,450	80.4
固定資産								
1 有形固定資産								
	(1) 建物	1,2	222,241		245,581		255,910	
	(2) 土地	2	388,759		476,776		476,776	
	(3) その他	1	104,530		12,197		13,591	
	有形固定資産合計		715,532		734,555		746,278	
2	無形固定資産		127		127		127	
3 投資その他の資産								
	(1) 投資有価証券	2	308,966		279,299		327,268	
	(2) その他		198,240		192,506		183,037	
	貸倒引当金		4,527		4,310		4,401	
	投資その他の資産 合計		502,679		467,496		505,904	
	固定資産合計		1,218,338	23.8	1,202,179	16.7	1,252,310	19.6
	資産合計		5,114,692	100.0	7,213,908	100.0	6,392,761	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形	4	364,733		259,730		497,012	
2 工事未払金		295,967		709,140		432,108	
3 短期借入金	2	851,100		1,759,100		532,100	
4 一年以内償還予定 の社債		277,000		256,000		264,500	
5 一年以内返済予定 の長期借入金	2	74,608		1,219,292		79,292	
6 未払法人税等		83,605		41,075		157,325	
7 賞与引当金		5,390		5,994		5,579	
8 完成工事補償引当金		6,508		4,846		4,883	
9 その他		84,960		67,880		162,003	
流動負債合計		2,043,873	39.9	4,323,061	59.9	2,134,804	33.4
<b>固定負債</b>							
1 社債		901,000		645,000		775,000	
2 長期借入金	2	219,800		140,508		1,337,812	
3 繰延税金負債		13,542				18,846	
固定負債合計		1,134,342	22.2	785,508	10.9	2,131,658	33.3
負債合計		3,178,216	62.1	5,108,569	70.8	4,266,462	66.7
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1 資本金		578,800	11.4	578,800	8.0	578,800	9.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		317,760		317,760		317,760	
資本剰余金合計		317,760	6.2	317,760	4.4	317,760	5.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		12,000		12,000		12,000	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,006,562		1,199,527		1,188,733	
利益剰余金合計		1,018,562	19.9	1,211,527	16.8	1,200,733	18.7
株主資本合計		1,915,122	37.5	2,108,087	29.2	2,097,293	32.8
<b>評価・換算差額等</b>							
1 その他有価証券 評価差額金		21,352		2,748		29,005	0.5
評価・換算差額等 合計		21,352	0.4	2,748	0.0	29,005	0.5
純資産合計		1,936,475	37.9	2,105,339	29.2	2,126,298	33.3
負債純資産合計		5,114,692	100.0	7,213,908	100.0	6,392,761	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1 戸建分譲売上		2,788,330			2,163,296			6,438,413		
2 請負工事収入		373,961	3,162,292	100.0	710,599	2,873,895	100.0	1,119,371	7,557,784	100.0
売上原価										
1 戸建分譲原価		2,392,188			1,876,067			5,499,212		
2 請負工事原価		322,481	2,714,669	85.8	607,676	2,483,744	86.4	939,965	6,439,178	85.2
売上総利益			447,622	14.2		390,151	13.6		1,118,606	14.8
販売費及び一般管理費			238,454	7.6		270,733	9.4		544,278	7.2
営業利益			209,168	6.6		119,418	4.2		574,328	7.6
営業外収益	1		10,791	0.3		17,044	0.5		22,151	0.3
営業外費用	2		26,234	0.8		37,465	1.3		53,576	0.7
経常利益			193,724	6.1		98,997	3.4		542,902	7.2
特別利益						9,057	0.4			
特別損失			135	0.0					222	0.0
税引前中間(当期) 純利益			193,589	6.1		108,055	3.8		542,680	7.2
法人税、住民税 及び事業税		81,619			39,533			232,816		
法人税等調整額		1,424	83,044	2.6	7,427	46,960	1.7	2,971	229,845	3.1
中間(当期)純利益			110,544	3.5		61,094	2.1		312,835	4.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	578,800	317,760	317,760	12,000	946,318	958,318	1,854,878
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					50,300	50,300	50,300
中間純利益					110,544	110,544	110,544
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)					60,244	60,244	60,244
平成18年9月30日残高(千円)	578,800	317,760	317,760	12,000	1,006,562	1,018,562	1,915,122

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	67,307	67,307	1,922,185
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			50,300
中間純利益			110,544
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	45,954	45,954	45,954
中間会計期間中の変動額合計(千円)	45,954	45,954	14,289
平成18年9月30日残高(千円)	21,352	21,352	1,936,475

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年3月31日残高(千円)	578,800	317,760	317,760	12,000	1,188,733	1,200,733	2,097,293
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					50,300	50,300	50,300
中間純利益					61,094	61,094	61,094
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)					10,794	10,794	10,794
平成19年9月30日残高(千円)	578,800	317,760	317,760	12,000	1,199,527	1,211,527	2,108,087

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	29,005	29,005	2,126,298
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			50,300
中間純利益			61,094
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	31,754	31,754	31,754
中間会計期間中の変動額合計(千円)	31,754	31,754	20,959
平成19年9月30日残高(千円)	2,748	2,748	2,105,339

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	578,800	317,760	317,760	12,000	946,318	958,318	1,854,878
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					70,420	70,420	70,420
当期純利益					312,835	312,835	312,835
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)					242,415	242,415	242,415
平成19年3月31日残高 (千円)	578,800	317,760	317,760	12,000	1,188,733	1,200,733	2,097,293

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	67,307	67,307	1,922,185
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			70,420
当期純利益			312,835
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	38,302	38,302	38,302
事業年度中の変動額合計 (千円)	38,302	38,302	204,113
平成19年3月31日残高 (千円)	29,005	29,005	2,126,298



前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の内当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 請負工事収入の計上基準 工事完成基準によっております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 請負工事収入の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 請負工事収入の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,936,475千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,126,298千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「一年以内償還予定の社債」(前中間会計期間247,000千円)については、負債純資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間会計期間末 （平成19年9月30日）	前事業年度末 （平成19年3月31日）
1 有形固定資産の減価償却累計額 74,977千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 99,432千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 86,606千円
2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 37,009千円	現金及び預金 37,037千円	現金及び預金 37,013千円
たな卸資産 907,459千円	たな卸資産 2,622,498千円	たな卸資産 1,574,095千円
建物 200,900千円	建物 208,782千円	建物 217,573千円
土地 305,108千円	土地 362,180千円	土地 362,180千円
建設仮勘定 57,158千円		
計 1,507,636千円	計 3,230,500千円	計 2,190,863千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 851,100千円	短期借入金 1,736,600千円	短期借入金 532,100千円
一年以内 返済予定の 長期借入金 74,608千円	一年以内 返済予定の 長期借入金 1,219,292千円	一年以内 返済予定の 長期借入金 79,292千円
長期借入金 219,800千円	長期借入金 140,508千円	長期借入金 1,337,812千円
計 1,145,508千円	計 3,096,400千円	計 1,949,204千円
3 受取手形裏書譲渡高 281,679千円	3 受取手形裏書譲渡高 334,954千円	3 受取手形裏書譲渡高 163,941千円
4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。	4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。	4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。
支払手形 81,394千円	支払手形 74,049千円	支払手形 76,340千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息                    75千円 受取賃貸料                6,205千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息                    270千円 受取配当金                4,557千円 受取賃貸料                8,994千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息                    183千円 受取配当金                5,499千円 受取賃貸料                13,340千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息                  12,962千円 社債発行費                1,459千円 社債保証料                4,295千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息                  26,883千円 社債利息                  4,713千円 社債保証料                3,334千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息                  29,178千円 社債利息                  10,882千円 社債発行費                1,459千円 社債保証料                8,091千円
3 減価償却実施額 有形固定資産            10,088千円	3 減価償却実施額 有形固定資産            13,002千円	3 減価償却実施額 有形固定資産            23,374千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>5,460</td> <td>2,365</td> <td>3,094</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	5,460	2,365	3,094	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>6,974</td> <td>2,763</td> <td>4,211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	6,974	2,763	4,211	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>6,974</td> <td>2,066</td> <td>4,908</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	6,974	2,066	4,908
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他 (工具器具及び備品)	5,460	2,365	3,094																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他 (工具器具及び備品)	6,974	2,763	4,211																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
その他 (工具器具及び備品)	6,974	2,066	4,908																							
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,138千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,094千円	1年超	2,043千円	合計	3,138千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,391千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,869千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,260千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,391千円	1年超	2,869千円	合計	4,260千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,567千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,948千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,380千円	1年超	3,567千円	合計	4,948千円						
1年以内	1,094千円																									
1年超	2,043千円																									
合計	3,138千円																									
1年以内	1,391千円																									
1年超	2,869千円																									
合計	4,260千円																									
1年以内	1,380千円																									
1年超	3,567千円																									
合計	4,948千円																									
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>545千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	564千円	減価償却費相当額	545千円	支払利息相当額	22千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>697千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	725千円	減価償却費相当額	697千円	支払利息相当額	37千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,263千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,218千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>61千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,263千円	減価償却費相当額	1,218千円	支払利息相当額	61千円						
支払リース料	564千円																									
減価償却費相当額	545千円																									
支払利息相当額	22千円																									
支払リース料	725千円																									
減価償却費相当額	697千円																									
支払利息相当額	37千円																									
支払リース料	1,263千円																									
減価償却費相当額	1,218千円																									
支払利息相当額	61千円																									
<p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の利息配分については、利息法によっております。</li> </ul>	<p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・支払利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（1株当たり情報）

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	96,246円31銭	104,639円12銭	105,680円86銭
1株当たり中間 (当期)純利益	5,494円27銭	3,036円51銭	15,548円47銭
	なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益については、潜 在株式が存在しないため記載 していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益については、潜 在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表の純資産 の部の合計額(千円)	1,936,475	2,105,339	2,126,298
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,936,475	2,105,339	2,126,298
差額の主な内訳			
普通株式の発行済株式数(株)	20,120	20,120	20,120
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	20,120	20,120	20,120

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上 の中間(当期)純利益(千円)	110,544	61,094	312,835
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	110,544	61,094	312,835
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,120	20,120	20,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。